



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1975

URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 海野 清

TEL (03) 3432-5711

総務副本部長

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,584	△9.8	345	△57.3	420	△52.2	47	△78.4
18年9月中間期	35,054	27.8	810	-	880	-	220	-
19年3月期	88,407	-	2,034	-	2,073	-	929	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1.44	-
18年9月中間期	6.69	-
19年3月期	28.20	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	62,646	18,995	30.3	576.36
18年9月中間期	61,250	19,000	31.0	576.49
19年3月期	72,621	19,780	27.2	600.19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,995百万円 18年9月中間期 19,000百万円 19年3月期 19,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△3,977	△1,941	△47	4,449
18年9月中間期	△2,045	△841	769	5,213
19年3月期	1,883	△1,270	2,468	10,410

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	12.00	12.00
20年3月期	-	-	10.00
20年3月期(予想)	-	10.00	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	△6.7	1,800	△11.5	1,850	△10.8	830	△10.7	25.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 34,000,000株 18年9月中間期 34,000,000株 19年3月期 34,000,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,043,354株 18年9月中間期 1,040,235株 19年3月期 1,042,304株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,849	△10.1	249	△67.4	372	△56.7	43	△81.6
18年9月中間期	34,335	29.0	764	-	860	-	239	-
19年3月期	86,549	-	1,851	-	1,907	-	856	-

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1.33
18年9月中間期	7.26
19年3月期	25.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	61,194	18,596	30.3	564.27
18年9月中間期	60,336	18,709	31.0	567.65
19年3月期	71,787	19,392	27.0	588.40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,596百万円 18年9月中間期 18,709百万円 19年3月期 19,392百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	81,000	△6.4	1,650	△10.9	1,750	△8.2	800	△6.5	24.27

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、前年に引き続き企業業績は好調で、設備投資も底堅く、個人消費には若干の抑制傾向が見られるものの、総じて景気は拡大基調で推移しました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、公共投資の縮小が続く一方で、民間部門の建設投資は堅調に推移しましたが、工場など一部に減速感も出つつある様です。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けの需要は引き続き好調ですが、液晶製造装置向けの需要につきましては、液晶パネル製造メーカーの設備投資一巡による踊り場状況の下で、全体として厳しい受注環境に置かれました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○受注高 48,709百万円 (前年同期比 6.8%増加)

事業別の内訳は、設備工事受注が448億5千6百万円(前年同期比12.0%増加)、機器製品受注が38億5千3百万円(前年同期比30.6%減少)となりました。機器製品受注の減少は主として、液晶製造装置向けの減少によるものです。

○売上高 31,584百万円 (前年同期比 9.8%減少)

完成工事高、製品売上高ともに前年同期を下回りましたが、特に製品売上高の減少の影響が大きく、全体では9.8%の減少となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が276億9千6百万円(前年同期比5.8%減少)、製品売上高が38億8千8百万円(前年同期比31.0%減少)となりました。

○営業利益 345百万円 (前年同期比 57.3%減少)

売上総利益率はほぼ前年同期並みですが、売上高の減少の影響により、売上総利益は29億2千1百万円で、前年同期を4億5千5百万円下回りました。販売費及び一般管理費は経費節減努力により前年同期比若干の増加にとどまりましたが、売上総利益の減少の影響により、営業利益は前年同期比57.3%の減少となりました。

事業別の内訳は、設備工事業業が3億6千万円で前年同期の赤字から黒字に転化し、機器製造販売事業が1千4百万円の赤字となりました。

○経常利益 420百万円 (前年同期比 52.2%減少)

営業外収支は前年同期比微増の7千4百万円のプラスとなりましたが、営業利益の減少により、経常利益は前年同期比52.2%の減少となりました。

○中間純利益 47百万円 (前年同期比 78.4%減少)

投資有価証券売却益、その他を合わせて若干の特別利益を計上しましたが、機器事業部旧八千代工場(賃借)の明け渡しに伴う原状復帰に係る固定資産処分損9千4百万円、その他を合わせて9千8百万円の特別損失を計上したため、特別収支は9千4百万円のマイナスとなりました。この結果、税金等を控除して中間純利益は前年同期比78.4%の減少となりました。

(通期の見通し)

足元の経済環境につきましては、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、為替相場の動向、原油価格の高騰によるコストの上昇などの世界経済への波及が懸念されており、景気の先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループ関連事業の設備工事業業につきましては、価格競争の厳しい中で利益確保に重点を置いた受注方針で臨んでおり、量的な拡大は難しい状況ですが、受注高は前年を上回る見込みです。完成工事高につきましては、手持工事の完成予定工期等を勘案しますと、前年には及びませんが、期初の予想を上回る見込みです。一方、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、年度後半以降、液晶製造装置向けの回復が期待されますが、当中間期の減少をカバーすることは難しく、期初の予想を下回る見込みです。

通期の業績といたしましては、機器製造販売事業の減少を設備工事業業でカバーし、全体では期初の見込みのとおり、受注高835億円、売上高825億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益8億3千万円の達成を目指して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は626億4千6百万円で、前連結会計年度末比99億7千5百万円の減少となりました。主な増加は、未成工事支出金等の増加34億4千万円、共同企業体工事立替金など

のその他流動資産の増加11億8千4百万円および機器事業部新工場建物などの有形固定資産の増加9億4千1百万円であり、主な減少は現金預金の減少59億6千1百万円および受取手形・完成工事未収入金等の減少94億7千4百万円です。

当中間連結会計期間末の負債総額は436億5千1百万円で、前連結会計年度末比91億8千9百万円の減少となりました。主な増加は未成工事受入金の増加27億2百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等の減少108億7千1百万円および未払法人税等の減少10億2千6百万円です。

当中間連結会計期間末の純資産は189億9千5百万円で、前連結会計年度末比7億8千5百万円の減少となりました。主な減少は、利益剰余金の配当金3億9千5百万円およびその他有価証券の評価差額の減少4億4千3百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より59億6千1百万円減少し、44億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は39億7千7百万円(前年同期比19億3千2百万円の減少)となりました。これは仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出が、売上債権回収や未成工事受入金の受入れによる収入を約21億3千5百万円上回ったことと、共同企業体工事の立替金などのその他支出および法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は19億4千1百万円(前年同期比11億円の減少)となりました。これは機器事業部新工場の建設を主とする有形・無形固定資産の取得による支出12億9千4百万円および投資有価証券の取得による支出6億7千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4千7百万円(前年比8億1千6百万円の減少)となりました。これは運転資金の調達6億円、長期借入金の返済2億5千2百万円および配当金の支払い3億9千5百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	19/9月中間期
自己資本比率	26.4%	28.9%	28.9%	27.2%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	21.0%	28.5%	20.2%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	—	1.7年	2.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.2倍	—	36.7倍	28.5倍	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利払い及び
法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)については、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期および平成19年9月中間期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、上記方針の下、現下の業績の見込みを勘案して一株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資の縮小が続く中で、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社グループの平成18年3月期、平成19年3月期および平成19年9月中間期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め、多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高および利益が偏る傾向があります。

平成18年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	35.0	△913	△102.7	△827	△83.5
下半期	50,906	65.0	1,801	202.7	1,818	183.5
通期	78,319	100.0	888	100.0	991	100.0

平成19年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	39.7	810	39.8	880	42.5
下半期	53,353	60.3	1,223	60.2	1,193	57.5
通期	88,407	100.0	2,034	100.0	2,073	100.0

平成19年9月中間期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	31,584	—	345	—	420	—
下半期	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—

⑤ 株価の変動リスク

当社グループは平成19年9月末時点で78億8千8百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約36億8千4百万円のみ益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

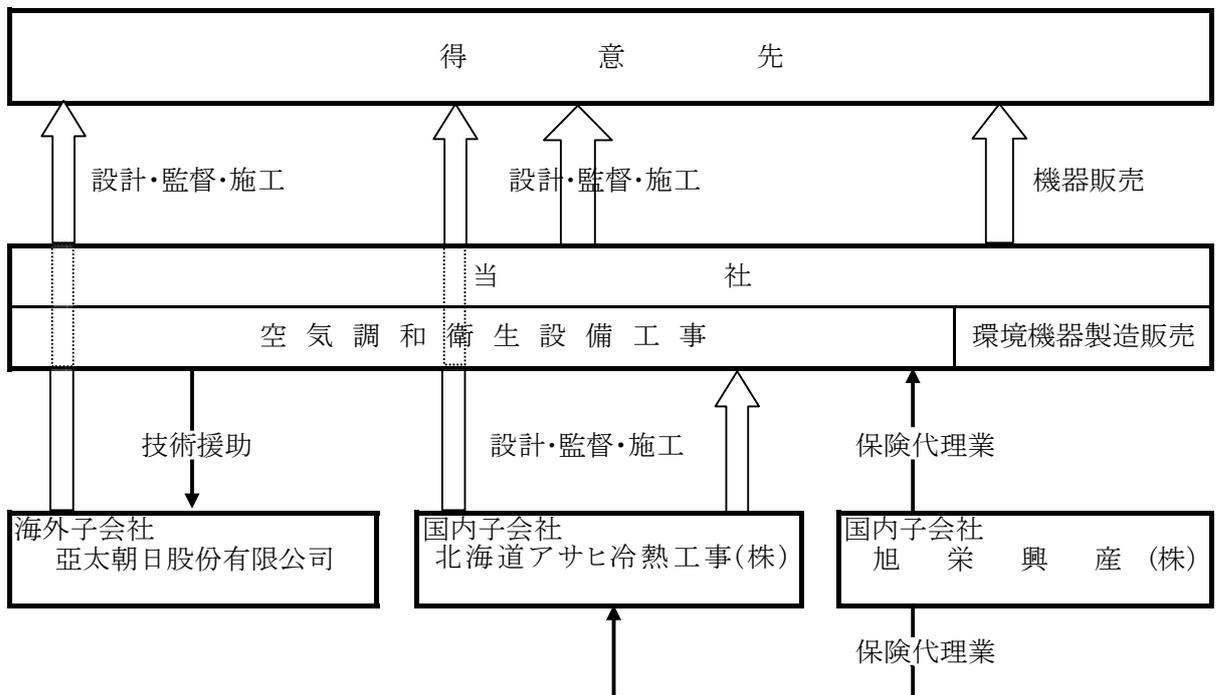
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定し、激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげた取り組みを進めております。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

(3) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期は、今次中期経営計画の最終年度を迎えました。当年度の経営環境は前年より厳しさを増し、経営成績は前年には及ばない見込みですが、最終年度数値目標の必達と今次計画の戦略的な課題の仕上げにグループをあげて取り組み、新しい計画年度に繋げて行きたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (18. 9. 30)	当中間連結会計期間末 (19. 9. 30)	前連結会計年度 (19. 3. 31)	増減
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		5,213	4,449	10,410	△ 5,961
受取手形・ 完成工事未収入金等		24,736	24,214	33,689	△ 9,474
未成工事支出金等		12,362	13,655	10,215	3,440
その他の 貸倒引当金		3,814	3,532	2,347	1,184
		△ 268	△ 41	△ 24	△ 16
流動資産合計		45,858	45,811	56,638	△ 10,827
固定資産					
有形固定資産		3,802	5,168	4,226	941
無形固定資産		295	379	356	23
投資その他の資産		9,962	9,993	10,073	△ 79
その他有価証券		1,452	1,415	1,731	△ 316
貸倒引当金		△ 120	△ 122	△ 404	282
投資その他の資産合計		11,294	11,286	11,399	△ 112
固定資産合計		15,392	16,834	15,982	852
資産合計		61,250	62,646	72,621	△ 9,975
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・ 工事未払金等		26,406	23,469	34,341	△ 10,871
短期借入金		3,709	4,704	4,104	600
未払法人税等		480	84	1,110	△ 1,026
未成工事受入金		6,579	7,826	5,123	2,702
工事損失引当金		42	12	17	△ 4
完成工事補償引当金		8	7	22	△ 14
役員賞与引当金		—	—	37	△ 37
その他の 流動負債		817	2,351	2,473	△ 122
流動負債合計		38,044	38,455	47,231	△ 8,775
固定負債					
長期借入金		1,190	2,244	2,496	△ 252
退職給付引当金		2,465	2,595	2,446	148
役員退職慰労引当金		242	245	280	△ 35
その他の 固定負債		306	110	386	△ 275
固定負債合計		4,205	5,195	5,609	△ 414
負債合計		42,249	43,651	52,840	△ 9,189
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,857	3,857	3,857	—
資本剰余金		3,721	3,721	3,721	—
利益剰余金		9,243	9,604	9,952	△ 347
自己株式		△ 370	△ 372	△ 371	△ 0
株主資本合計		16,452	16,811	17,159	△ 348
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,550	2,173	2,617	△ 443
為替換算調整勘定		△ 2	9	3	6
評価・換算差額等合計		2,548	2,183	2,620	△ 437
純資産合計		19,000	18,995	19,780	△ 785
負債純資産合計		61,250	62,646	72,621	△ 9,975

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増減	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
	前中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)		
売 上 高	35,054	31,584	△ 3,469	88,407
売 上 原 価	31,677	28,663	△ 3,014	80,925
売 上 総 利 益	3,376	2,921	△ 455	7,482
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,566	2,575	9	5,448
営 業 利 益	810	345	△ 464	2,034
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3	7	3	7
受 取 配 当 金	106	114	8	140
不 動 産 賃 貸 料	16	10	△ 5	28
そ の 他	15	24	9	44
営 業 外 収 益 合 計	141	156	15	222
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	34	65	30	83
そ の 他	36	16	△ 19	98
営 業 外 費 用 合 計	71	82	11	182
経 常 利 益	880	420	△ 460	2,073
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	0	1	1	225
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103	1	△ 102	125
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3	—	△ 3	16
特 別 利 益 合 計	108	3	△ 104	366
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	4	94	90	19
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	—	3	3	5
役 員 退 職 給 与 金	147	—	△ 147	147
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	229	—	△ 229	229
特 別 損 失 合 計	381	98	△ 283	402
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	607	325	△ 281	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	—	—	—	2,038
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	460	100	△ 360	1,431
法 人 税 等 調 整 額	△ 73	177	251	△ 322
中 間 純 利 益	220	47	△ 173	—
当 期 純 利 益	—	—	—	929

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,721	9,356	△ 369	16,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 329		△ 329
役員賞与(注)			△ 4		△ 4
中間純利益			220		220
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 112	△ 0	△ 113
平成18年9月30日 残高	3,857	3,721	9,243	△ 370	16,452

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	1	2,775	19,341
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 329
役員賞与(注)				△ 4
中間純利益				220
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 224	△ 3	△ 227	△ 227
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 224	△ 3	△ 227	△ 340
平成18年9月30日 残高	2,550	△ 2	2,548	19,000

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,857	3,721	9,952	△ 371	17,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 395		△ 395
中間純利益			47		47
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 347	△ 0	△ 348
平成19年9月30日 残高	3,857	3,721	9,604	△ 372	16,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,617	3	2,620	19,780
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 395
中間純利益				47
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 443	6	△ 437	△ 437
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 443	6	△ 437	△ 785
平成19年9月30日 残高	2,173	9	2,183	18,995

前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,721	9,356	△ 369	16,565
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 329		△ 329
役員賞与(注)			△ 4		△ 4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	595	△ 1	△ 593
平成19年3月31日 残高	3,857	3,721	9,952	△ 371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	1	2,775	19,341
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 329
役員賞与(注)				△ 4
当期純利益				929
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 157	2	△ 154	△ 154
当連結会計年度中の変動額合計	△ 157	2	△ 154	439
平成19年3月31日 残高	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	607	325	2,038
減価償却費	114	206	236
固定資産処分損	4	94	19
ゴルフ会員権等評価損	—	3	5
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 5	△ 268	36
退職給付引当金の増加額	60	148	41
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	242	△ 35	280
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 121	△ 148
支払利息	34	65	83
固定資産処分益	△ 0	△ 1	△ 225
投資有価証券売却益	△ 103	△ 1	△ 125
売上債権の減少・増加(△)額	6,973	9,474	△ 1,993
未成工事支出金等の増加(△)額	△ 2,403	△ 3,440	△ 256
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 4,033	△ 10,871	4,372
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 2,110	2,702	△ 3,566
その他の他	△ 960	△ 1,233	1,836
小計	△ 1,691	△ 2,953	2,634
利息及び配当金の受取額	109	121	148
利息の支払額	△ 35	△ 57	△ 97
法人税等の支払額	△ 428	△ 1,088	△ 802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,045	△ 3,977	1,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	89	—	90
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 1,325	△ 1,294	△ 2,120
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	1	4	354
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 676	△ 2
投資有価証券の売却等による収入	284	9	306
その他投資等の取得による支出	△ 54	△ 90	△ 162
その他投資等の売却等による収入	163	105	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841	△ 1,941	△ 1,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 200	600	△ 200
長期借入による収入	1,300	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 252	—
自己株式の純増加(△)額	△ 1	△ 0	△ 2
配当金の支払額	△ 329	△ 395	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△ 47	2,468
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6	2
5 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,113	△ 5,961	3,083
6 現金及び現金同等物期首残高	7,327	10,410	7,327
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,213	4,449	10,410

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 : 金利スワップ取引
ヘッジ対象 : 変動金利建て長期借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 : 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は11百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4百万円、それぞれ減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(18.4.1-18.9.30)

(単位:百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,413	5,641	35,054	—	35,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	29,413	5,645	35,058	(4)	35,054
営業費用	29,593	4,654	34,248	(4)	34,243
営業利益又は営業損失(△)	△ 180	990	810	—	810

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……………精密環境制御機器の製造販売

3. 会計処理の変更による影響額

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業は11百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

当中間連結会計期間(19. 4. 1-19. 9. 30)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,696	3,888	31,584	—	31,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	(5)	—
計	27,698	3,891	31,590	(5)	31,584
営業費用	27,338	3,906	31,244	(5)	31,239
営業利益又は営業損失(△)	360	△ 14	345	—	345

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……………精密環境制御機器の製造販売

3. 会計方針の変更による影響額

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 「会計方針の変更」に記載のとおり、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は 0 百万円、機器製造販売事業は 11 百万円、営業費用が増加しております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は 3 百万円、機器製造販売事業は 0 百万円、営業費用が増加しております。

前連結会計年度(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,386	11,021	88,407	—	88,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	25	(25)	—
計	77,411	11,021	88,433	(25)	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	(25)	86,373
営業利益	993	1,040	2,034	—	2,034

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業………精密環境制御機器の製造販売

3. 会計処理の変更による影響額

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業は37百万円、機器製造販売事業は-百万円、営業費用が増加しております。

同じく当連結会計年度より役員退職慰勞引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業は48百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
1株当たり純資産額	576円 49銭	576円 36銭	600円 19銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円 69銭	1円 44銭	28円 20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
中間(当期)純利益 (百万円)	220	47	929
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	220	47	929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,960	32,957	32,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結】

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
			(18.4.1-18.9.30)	(19.4.1-19.9.30)		(18.4.1-19.3.31)
受 注 高	設備工事事業	空調工事	29,392	32,686	3,293	54,715
		衛生工事	10,646	12,170	1,523	16,388
		計	40,039	44,856	4,817	71,104
	機器製造販売事業	5,555	3,853	△ 1,702	10,830	
	合 計	45,594	48,709	3,115	81,934	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	22,423	21,239	△ 1,184	57,480
		衛生工事	6,989	6,457	△ 532	19,905
		計	29,413	27,696	△ 1,716	77,386
	機器製造販売事業	5,641	3,888	△ 1,752	11,021	
	合 計	35,054	31,584	△ 3,469	88,407	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	45,845	47,558	1,713	36,111
		衛生工事	19,583	18,122	△ 1,460	12,409
		計	65,428	65,681	252	48,521
	機器製造販売事業	2,526	2,386	△ 140	2,421	
	合 計	67,955	68,067	112	50,942	

6. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (18. 9. 30)	当中間会計期間末 (19. 9. 30)	前事業年度 (19. 3. 31)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	4,636	3,766	9,980	△ 6,213
受取手形	3,587	3,620	4,029	△ 408
完成工事未収入金	16,420	16,887	25,128	△ 8,240
売掛金	4,565	3,355	4,304	△ 948
未成工事支出金	10,931	12,026	8,936	3,090
その他棚卸資産	1,040	1,071	995	75
その他の金	3,946	3,590	2,377	1,212
貸倒引当金	△ 267	△ 40	△ 23	△ 16
流動資産合計	44,861	44,278	55,727	△ 11,449
固定資産				
有形固定資産	3,802	5,168	4,226	941
無形固定資産	295	379	356	23
投資その他の資産				
投資有価証券	9,961	9,993	10,073	△ 79
その他の金	1,535	1,496	1,809	△ 313
貸倒引当金	△ 120	△ 122	△ 404	282
投資その他の資産合計	11,377	11,367	11,477	△ 109
固定資産合計	15,475	16,915	16,060	855
資産合計	60,336	61,194	71,787	△ 10,593

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (18. 9. 30)	当中間会計期間末 (19. 9. 30)	前 事 業 年 度 (19. 3. 31)	増減
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形		4,386	3,826	6,217	△ 2,390
工 事 未 払 金		18,331	16,763	24,392	△ 7,628
買 掛 金		3,424	2,566	3,510	△ 944
短 期 借 入 金		3,709	4,704	4,104	600
未 払 法 人 税 等		447	55	1,074	△ 1,018
未 成 工 事 受 入 金		6,264	7,189	5,022	2,166
工 事 損 失 引 当 金		42	12	17	△ 4
完 成 工 事 補 償 引 当 金		8	7	22	△ 14
役 員 賞 与 引 当 金		—	—	35	△ 35
そ の 他		807	2,275	2,392	△ 116
流 動 負 債 合 計		37,421	37,402	46,789	△ 9,386
固 定 負 債					
長 期 借 入 金		1,190	2,244	2,496	△ 252
退 職 給 付 引 当 金		2,464	2,594	2,446	147
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		242	245	280	△ 35
そ の 他		306	110	382	△ 272
固 定 負 債 合 計		4,204	5,194	5,606	△ 411
負 債 合 計		41,626	42,597	52,395	△ 9,798
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金		3,857	3,857	3,857	—
資 本 剰 余 金		3,013	3,013	3,013	—
資 本 準 備 金		708	708	708	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計		3,721	3,721	3,721	—
利 益 剰 余 金		964	964	964	—
利 益 準 備 金		7,986	8,251	8,603	△ 351
そ の 他 利 益 剰 余 金		93	—	93	△ 93
退 職 給 与 積 立 金		6,255	6,255	6,255	—
別 途 積 立 金		1,638	1,996	2,254	△ 257
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計		8,951	9,216	9,567	△ 351
自 己 株 式		△ 370	△ 372	△ 371	△ 0
株 主 資 本 合 計		16,159	16,422	16,774	△ 351
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,550	2,173	2,617	△ 443
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,550	2,173	2,617	△ 443
純 資 産 合 計		18,709	18,596	19,392	△ 795
負 債 純 資 産 合 計		60,336	61,194	71,787	△ 10,593

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)	増減	前事業年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
売 上 高					
完成工事高		28,689	26,957	△ 1,731	75,527
製品売上高		5,645	3,891	△ 1,754	11,021
売上高合計		34,335	30,849	△ 3,485	86,549
売 上 原 価					
完成工事原価		26,709	24,518	△ 2,190	70,133
製品売上原価		4,373	3,580	△ 793	9,282
売上原価合計		31,082	28,098	△ 2,983	79,415
売上総利益					
完成工事総利益		1,980	2,439	459	5,393
製品売上総利益		1,272	311	△ 960	1,739
売上総利益合計		3,252	2,750	△ 501	7,133
販売費及び一般管理費		2,488	2,501	13	5,282
営業利益		764	249	△ 515	1,851
営業外収益					
受取利息配当金		135	175	39	173
その他の		31	30	△ 0	63
営業外収益合計		166	205	39	236
営業外費用					
支払利息		33	65	32	83
その他の		36	16	△ 19	96
営業外費用合計		69	82	12	179
経常利益		860	372	△ 488	1,907
特別利益		107	3	△ 104	366
特別損失		381	98	△ 283	401
税引前中間純利益		587	277	△ 309	—
税引前当期純利益		—	—	—	1,873
法人税、住民税及び事業税		436	61	△ 375	1,390
法人税等調整額	△	88	173	261	△ 373
中間純利益		239	43	△ 195	—
当期純利益		—	—	—	856

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (18.4.1-18.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721
中間会計期間中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年9月30日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計
		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	964	240	6,255	1,580	9,041	△ 369	16,250
中間会計期間中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△ 147		147	—		—
剰余金の配当(注)				△ 329	△ 329		△ 329
中間純利益				239	239		239
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 147	—	57	△ 90	△ 0	△ 90
平成18年9月30日 残高	964	93	6,255	1,638	8,951	△ 370	16,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	2,774	19,024
中間会計期間中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 329
中間純利益			239
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 224	△ 224	△ 224
中間会計期間中の変動額合計	△ 224	△ 224	△ 314
平成18年9月30日 残高	2,550	2,550	18,709

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (19.4.1-19.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721
中間会計期間中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月30日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	964	93	6,255	2,254	9,567	△ 371	16,774
中間会計期間中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△ 93		93	—		—
剰余金の配当				△ 395	△ 395		△ 395
中間純利益				43	43		43
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 93	—	△ 257	△ 351	△ 0	△ 351
平成19年9月30日 残高	964	—	6,255	1,996	9,216	△ 372	16,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,617	2,617	19,392
中間会計期間中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 395
中間純利益			43
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 443	△ 443	△ 443
中間会計期間中の変動額合計	△ 443	△ 443	△ 795
平成19年9月30日 残高	2,173	2,173	18,596

前事業年度(18.4.1-19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721
当期中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
退職給与 積立金		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	964	240	6,255	1,580	9,041	△ 369	16,250
当期中の変動額							
退職給与積立金の取崩		△ 147		147	—		—
剰余金の配当(注)				△ 329	△ 329		△ 329
当期純利益				856	856		856
自己株式の取得						△ 2	△ 2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	△ 147	—	673	526	△ 1	524
平成19年3月31日 残高	964	93	6,255	2,254	9,567	△ 371	16,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	2,774	19,024
当期中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 329
当期純利益			856
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 157	△ 157	△ 157
当期中の変動額合計	△ 157	△ 157	367
平成19年3月31日 残高	2,617	2,617	19,392

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 : 変動金利建て長期借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 : 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は11百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は11百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4百万円、それぞれ減少しております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

開示の省略

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、1株当たり情報、重要な後発事項に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【個別】

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	前中間会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	当中間会計期間 (19. 4. 1-19. 9. 30)	増減	前事業年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)
受 注 高	設備工事事業	空 調 工 事	28,451	31,842	3,390	52,786
		衛 生 工 事	10,576	12,114	1,537	16,294
		計	39,028	43,957	4,928	69,081
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,559	3,856	△ 1,703	10,830	
	合 計	44,588	47,813	3,225	79,912	
売 上 高	設備工事事業	空 調 工 事	21,770	20,553	△ 1,216	55,733
		衛 生 工 事	6,919	6,403	△ 515	19,793
		計	28,689	26,957	△ 1,731	75,527
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,645	3,891	△ 1,754	11,021	
	合 計	34,335	30,849	△ 3,485	86,549	
繰 越 高	設備工事事業	空 調 工 事	44,965	46,624	1,659	35,336
		衛 生 工 事	19,564	18,119	△ 1,445	12,408
		計	64,529	64,744	214	47,744
	機 器 製 造 販 売 事 業	2,526	2,386	△ 140	2,421	
	合 計	67,056	67,130	73	50,166	